

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）ーロボテック（年1回）ー（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）ーロボテック（年1回）ー

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（毎月決算／予想分配金提示型）

ロボテック総点検①～ロボット・テクノロジー革命の今とこれから～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2020年10月1日

ロボット・テクノロジー革命の今とこれから

2015年12月7日に運用を開始したロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（以下、ロボテック）は、おかげさまで今年の12月に設定5周年を迎えます。その間、英国のEU離脱問題や米中貿易摩擦問題、新型コロナウイルスの感染拡大など前例のない荒波に見舞われながらも、その危機を乗り越え、分配金再投資基準価額は2020年9月3日に設定来2倍の水準に達するまで成長しました。

当ファンドが注目するロボット・テクノロジー革命は、今後も高齢化や労働人口の減少などの社会的な構造問題の解決を補助し、私たちの生活をより豊かで快適なものへ導きながら、進展していくことが期待されています。引き続き、この中長期的に成長が見込まれる分野に投資する当ファンドを通じて、魅力的な投資機会をご提供できるよう努めていきたいと考えています。つきましては、今回からファンドの設定5周年を迎える12月にかけて「ロボテック総点検」と題し、当ファンドの魅力や注目テーマについてお伝えさせていただきます。

「ロボテック」と世界株式のパフォーマンス比較

（2015年12月7日（「ロボテック」設定日）～2020年9月25日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、アクサ・インベストメント・マネージャーズ

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

ロボットと共生・協創の時代へ

「ロボット」という造語は、今からちょうど100年前の1920年に当時のチェコスロバキアの作家カレル・チャペックが発表した戯曲の中で生まれました。人間の労働を肩代わりするロボットというSF劇の登場人物は、機械工学の技術進歩における象徴的な存在となり、そして今や世界中の経済活動を支える上で欠かせない役割を担っています。

活躍の場を広げるロボット・テクノロジー

当ファンドが設定された2015年とのわずか5年間との比較でみても、ロボット・テクノロジーは活躍の場を大きく広げています。産業用ロボットの導入が進んでいた自動車や電子機器などの製造工場にとどまらず、近年は、建設・農業・物流・医療など幅広い産業でより重要な役割を担うようになりました。また、小型化・低価格化が進むことで、警備や介護、掃除や受付など、私たちの日常生活に密接した分野でサービスロボットの浸透も進んでいます。

先端技術との融合がロボット・テクノロジー革命を加速させ、豊かな社会の実現をサポート

ロボットの活躍の場の広がりを支えているのが先端技術との融合です。センサーや画像システムなど情報を感知する技術、5GやIoTなどの情報をつなげる技術、AIやビッグデータなどの情報を分析する技術に代表される先端技術は、企業間の熾烈な開発競争のもと今後も進化を続け、これらの技術革新との融合がロボット・テクノロジー革命をけん引していくことでしょう。また、今までにない分野や次元で先端技術と融合していく過程で、ロボットはさまざまに形を変えて私たちの生活に溶け込み、私たちの生活をより安全で快適なものへ導き、豊かな社会の実現に貢献することが期待されています。

さまざまな技術革新が融合して高度化が進むロボット・テクノロジーの例

ロボット・テクノロジーの高度化により、社会がより安全で快適なものへ進化していくことが期待されています。



頭脳：考える技術

ロボットの知能に関する技術
例) 人工知能、ビッグデータ



神経：感知・伝達する技術

感知する技術：外界の情報を認識・知覚するための技術。
例) センサー、ビジョンシステム
伝達する技術：認知・知覚した情報を伝える技術。
例) IoT、5G



ボディ：動かす技術

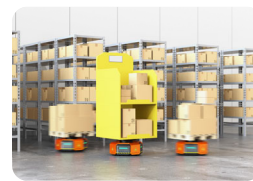
複雑で精緻な動きを可能とするロボットの構造や制御に関する技術



技術革新や新しい分野・次元での技術融合がロボット・テクノロジー革命を促進



小型化・軽量化・高精度化により、人と働く機会が増える協働ロボット



Eコマースの拡大などにより、物流の新時代を切り開く自動倉庫



新型コロナウイルスの感染防止対策で普及が加速する警備や清掃などのサービスロボット



高精細の内視鏡映像を見ながら操作し、患者の体への負担も軽減する手術ロボット

※ 上記はイメージです。

ロボット・テクノロジーの進化により広がる可能性

当ファンドでは、ロボット・テクノロジー革命が起きる場所として、「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、また、それらを支える根幹のテクノロジーの進歩についても注目してきました。この5年の間にロボットやロボット・テクノロジーは活躍の場を広げ、先端技術の進歩も相まって、今後の発展の可能性を高めています。

当ファンドで注目する3つのテーマとそれらを支えるテクノロジー

「作る」

作る：人とロボットの協働、ロボットや工場の更なる自動化などに注目

- 協働ロボット：安全技術の向上やアプリケーションの進化により、高度で柔軟な作業が可能となったロボットは、人との協働が行えるようになり、今後、幅広い産業での導入が期待されています。
- 産業用ロボット：米中貿易摩擦問題や新型コロナウイルス感染拡大などによって企業の生産が滞るリスクが顕在化し、グローバルな生産体制を見直す動きがみられます。効率性を高め、競争力強化に叶うロボットの導入などによる需要底上げにも注目です。



「運ぶ」

運ぶ：完全自動運転に向けた実証実験が進み、実用化が待たれる

- 自動運転：日本でも2020年4月から高速道路など一定の条件下で自動運転が認められる「レベル3」対応の自動車の走行が可能となりました。今後も完全自動運転の実用化に向けて、実証実験を重ねて自動車開発が行われていく予定です。
- 商用利用でのサービスの広がり：先進運転支援システムの高度化や、法律・インフラの整備が進むにつれ、長距離トラックやバス、タクシー、あるいはEコマースの拡大によりニーズが高まるラストワンマイルの配送などでのサービスの広がりも期待されます。



「助ける・守る」

助ける・守る：ロボット支援による高水準の医療の更なる普及に期待

- 生体モニタリングシステム：患者の血糖値や心拍数などを24時間把握できる「生体モニタリングシステム」が実現。5GやIoTの普及が進むことで、常時記録・蓄積されたデータを活用して、正確で効率的な診断を行う「デジタルヘルスケア」の広がりなども期待されます。
- ロボット手術：患者の体への負担を抑えつつ、手術の安全性も高めるロボット手術。対応できる病気の種類の広がりや新興国などでの導入拡大が見込まれます。



先端技術

先端技術：ロボット・テクノロジー革命を加速させる基幹テクノロジー

- AIやビッグデータを活用したソフトウェアやシステムの普及・精度向上により、ロボットが正確で精緻な行動をすることや、ロボットの使い手がより有効な判断を下すサポートができるようになりました。
- センサーやビジョンシステムなどの進化により高精度の情報取得が可能となり、また、5GやIoTの普及により膨大な情報量のやり取りが瞬時に行えるようになるため、今後もロボットの活用範囲が広がることが期待されます。



※上記のテーマは一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。



今後のファンドレターで、上記のテーマや当ファンドの運用のポイントなどをご説明していきます。

次回、ロボテック総点検②では、「作る」～産業用ロボットの今とこれから～をお届けする予定です。

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2020年8月末）

* アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	46	83.5%
日本株式	9	14.3%
現金等		2.3%
合計	55	100.0%

株式 通貨別構成		合計 97.7%
通貨名	比率	
米ドル	65.3%	
日本円	14.3%	
ユーロ	13.4%	
台湾ドル	2.6%	
英ポンド	2.1%	

株式 規模別構成		合計 97.7%
時価総額	比率	
大型株（時価総額100億米ドル超）	77.0%	
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	20.8%	

株式 業種別構成		合計 97.7%
業種名	比率	
半導体・半導体製造装置	22.3%	
資本財	19.0%	
ヘルスケア機器・サービス	15.0%	
テクノロジー・ハードウェア	14.5%	
ソフトウェア・サービス	13.1%	
小売	5.2%	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0%	
メディア・娯楽	3.0%	
自動車・自動車部品	1.5%	

株式 国・地域別構成		合計 97.7%
国・地域名	比率	
アメリカ	60.7%	
日本	14.3%	
ドイツ	8.6%	
オランダ	2.8%	
台湾	2.6%	
イギリス	2.1%	
フランス	2.0%	
ジャージー	1.5%	
アイスランド	1.3%	
カナダ	1.0%	
ケイマン諸島	0.8%	

組入上位 10 銘柄				合計 29.4%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.4%	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.3%	
クアルコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.2%	
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.0%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.0%	
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.9%	
オートデスク	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%	
TSMC	台湾	半導体・半導体製造装置	2.6%	
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.6%	

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2020年8月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

《アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の運用状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計 96.7%	株式 国・地域別構成		合計 96.7%
資産	銘柄数	比率	業種名	比率		国・地域名	比率	
外国株式	46	82.6%	半導体・半導体製造装置	22.1%		アメリカ	60.1%	
日本株式	9	14.1%	資本財	18.8%		日本	14.1%	
			ヘルスケア機器・サービス	14.8%		ドイツ	8.5%	
現金等		3.3%	テクノロジー・ハードウェア	14.4%		オランダ	2.8%	
合計	55	100.0%	ソフトウェア・サービス	13.0%		台湾	2.5%	
			小売	5.1%		イギリス	2.1%	
株式 通貨別構成			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0%		フランス	1.9%	
通貨名		比率	メディア・娯楽	3.0%		ジャージー	1.5%	
米ドル		64.6%	自動車・自動車部品	1.5%		アイスランド	1.3%	
日本円		14.1%				カナダ	1.0%	
ユーロ		13.3%				ケイマン諸島	0.8%	
台湾ドル		2.5%						
英ポンド		2.1%						
株式 規模別構成								
時価総額		比率						
大型株（時価総額100億米ドル超）		76.2%						
中小型株（時価総額100億米ドル以下）		20.6%						

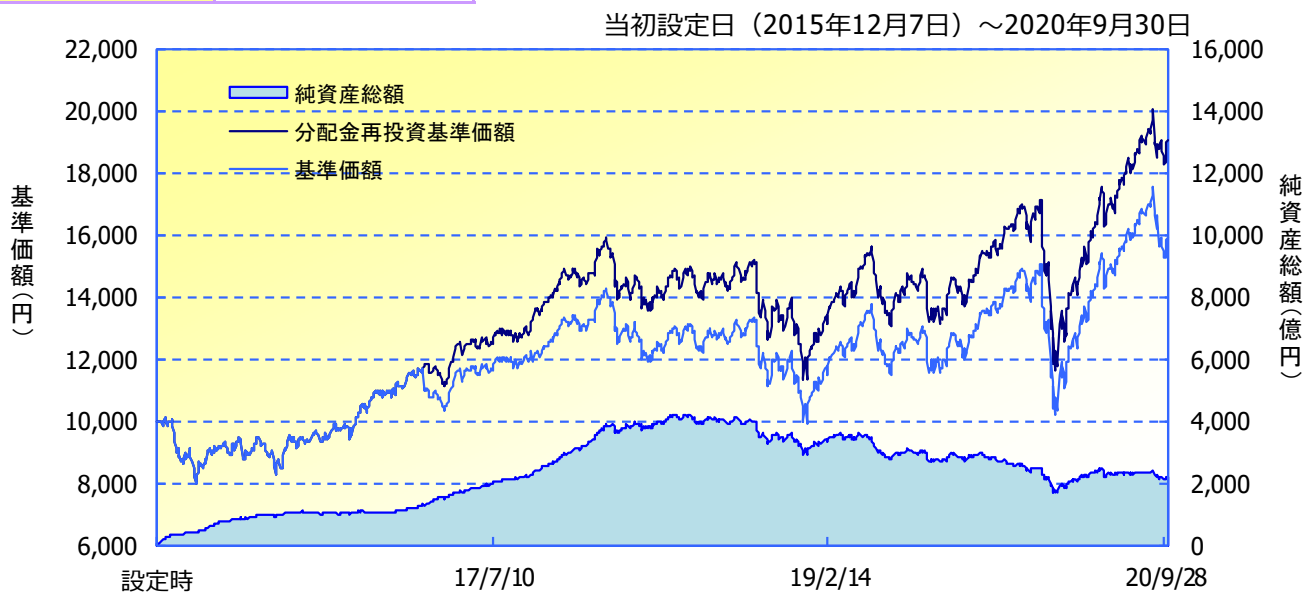
組入上位 10 銘柄				合計 29.1%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.4%	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.3%	
クアルコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%	
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.0%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.0%	
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.8%	
オートデスク	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%	
TSMC	台湾	半導体・半導体製造装置	2.5%	
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.5%	

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

基準価額・純資産の推移(2020年9月30日現在)

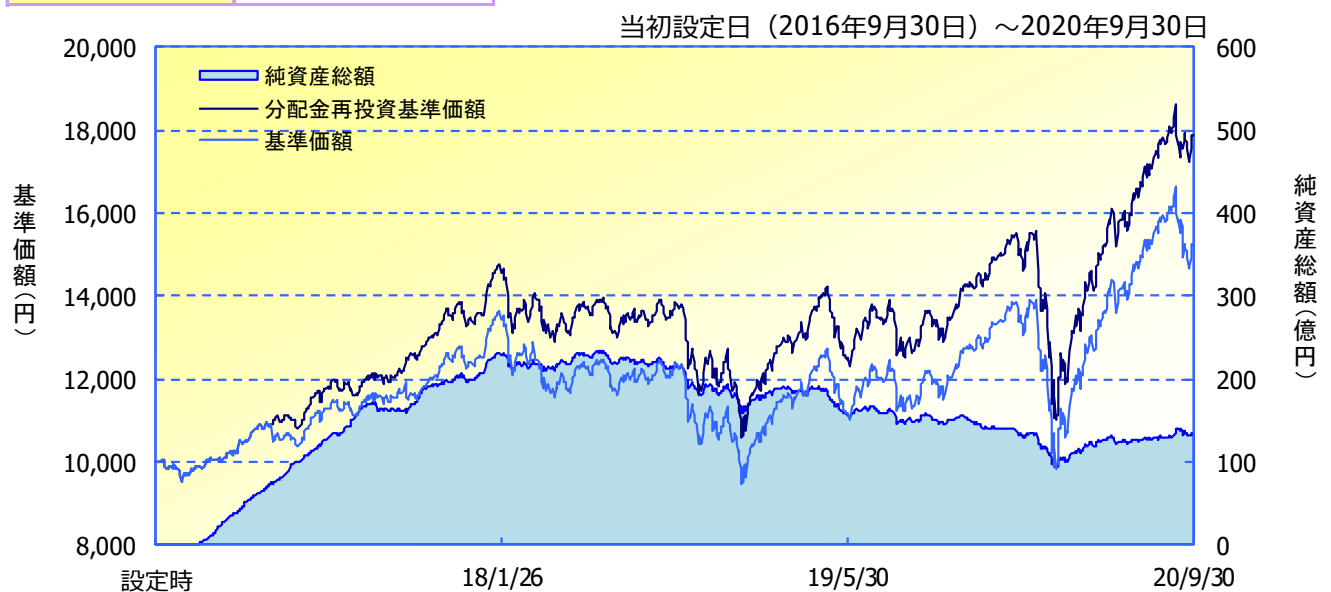
ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

基準価額	15,896 円
純資産総額	2,192億円



ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－(為替ヘッジあり)

基準価額	15,234 円
純資産総額	135億円

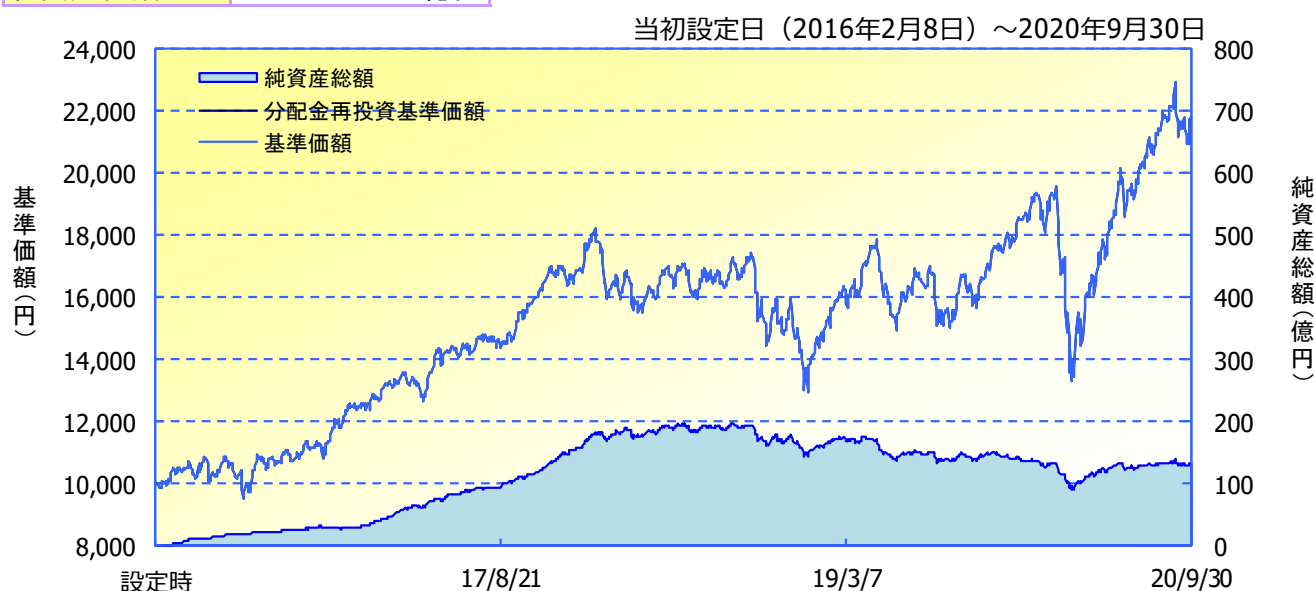


※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移(2020年9月30日現在)

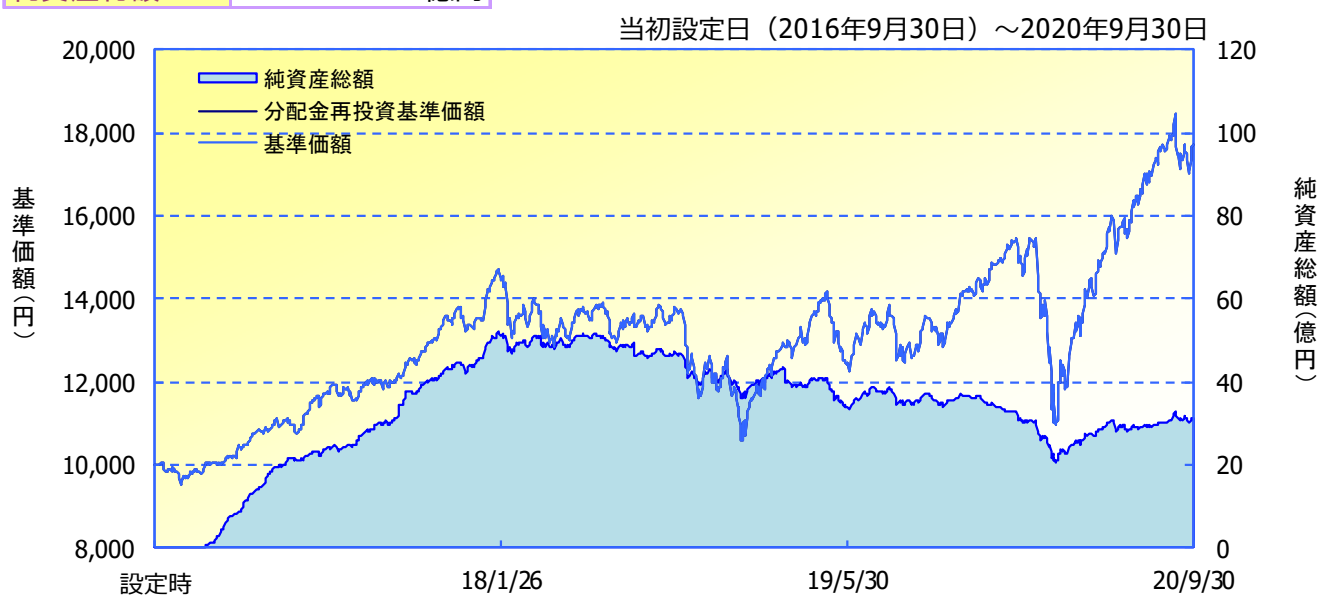
■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) –ロボテック(年1回)–

基準価額	21,818 円
純資産総額	133億円



■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) –ロボテック(年1回)– (為替ヘッジあり)

基準価額	17,679 円
純資産総額	31億円

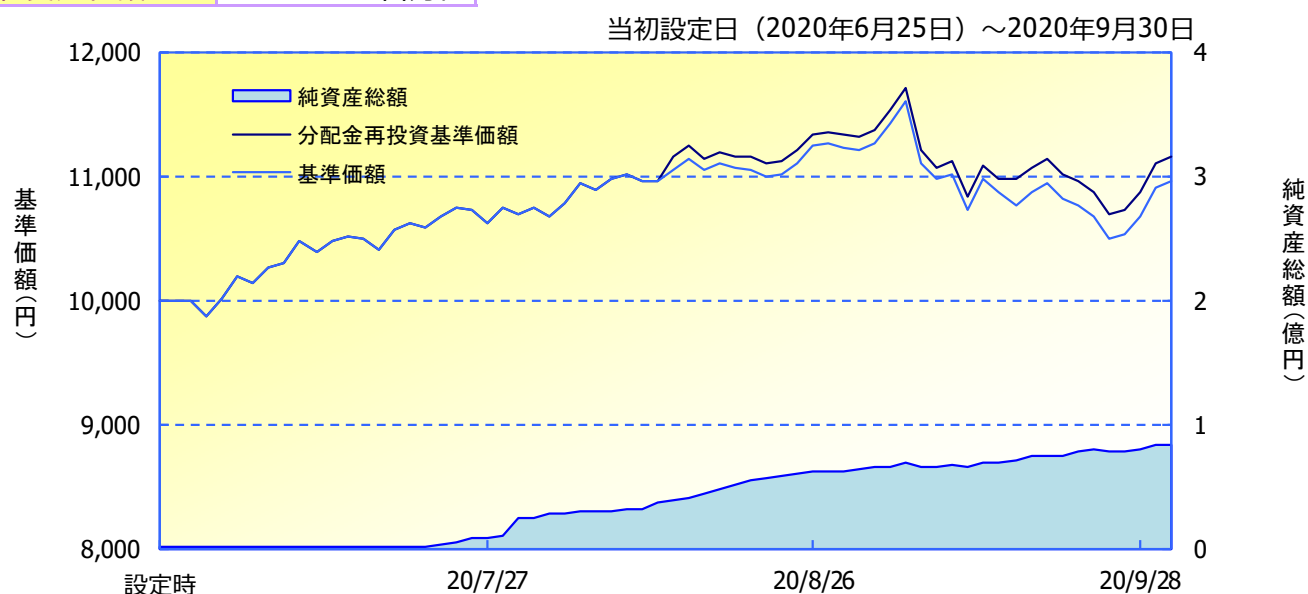


※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移(2020年9月30日現在)

■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

基準価額	10,949 円
純資産総額	83百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

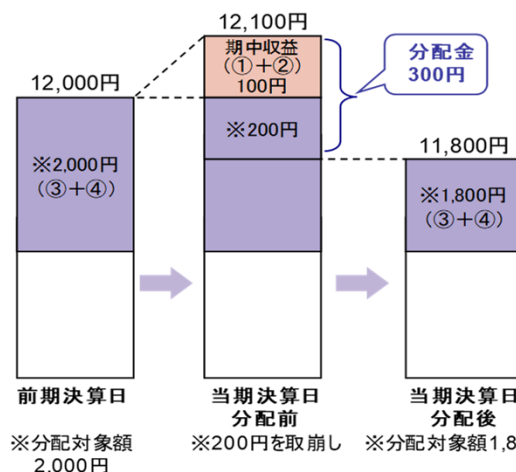
投資信託で分配金が支払われるイメージ



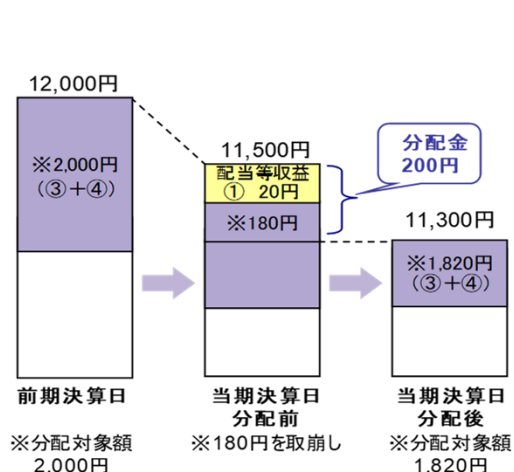
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



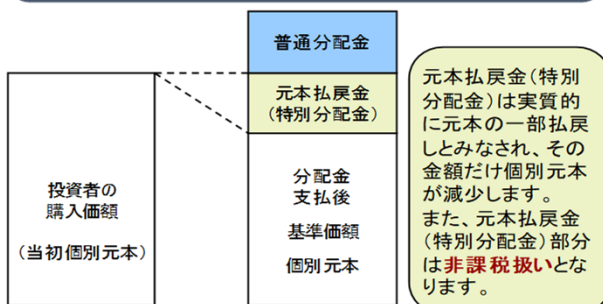
前期決算日から基準価額が下落した場合



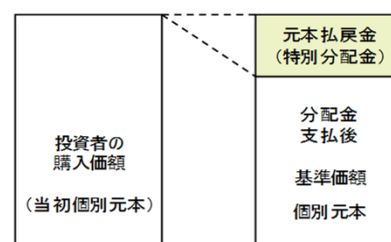
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

◆ 下記ファンドの総称として「ロボテック」を用いることがあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（為替ヘッジあり）
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ーロボテック（年1回）ー（為替ヘッジあり）
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ーロボテック（年1回）ー
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（毎月決算／予想分配金提示型）

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（為替ヘッジあり）とロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） ーロボテック（年1回）ー（為替ヘッジあり）は、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり） 取扱販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－ 取扱販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（毎月決算／予想分配金提示型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。